

「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」

～激甚化する災害への対応～

時間雨量 50mm を超える雨が頻発するなど、雨の降り方が、局地化・集中化・激甚化しており、新たなステージに対応した防災・減災のあり方を検討していく必要がある。

既に地震、津波については、東日本大震災等を教訓に、首都直下地震・南海トラフ巨大地震について、被害想定を行い、その対応が進められているところである。

一方で、水害等については、これまで、一定程度の頻度で発生する降雨等を対象として、施設整備を進めるとともに、その降雨等による被害を想定したハザードマップの整備、気象情報の改善等のソフト対策も推進してきているところであるが、今後の豪雨、スーパー台風、高潮等については、新たなステージへの対応を検討していく必要がある。

また、火山の噴火についても、大規模な噴火等にどう対応していくべきか検討する必要がある。

以上のような観点から、新たなステージに対応して、具体的に、どのような現象がどの程度の蓋然性で発生するか、発生した場合にどのような被害が生じるのかを想定し、それに対して、命を守り、社会経済の壊滅的な被害を回避するためにどのような枠組みや備えが必要かについて検討を行う。

新たなステージに備え検討が必要な事項

1. 基本的な枠組み

水害、土砂災害対策等について、地震・津波対策と比較考量した場合に、危機管理の対象としてどのような現象を考えるべきか等、新たなステージに備えるための基本的な枠組みはどうあるべきか。

2. 具体的な備えに関する検討事項

● 「命を守る」

- ・ 大規模な災害※時において、命を守るために

※ 例えば、伊勢湾台風（1959）、米国におけるハリケーンカトリーナ（2005）、比国における台風 30 号（2013）による高潮災害等

- ・ 避難等に必要な時間を十分に確保できない局地的・集中的な降雨等による災害※から命を守るために 等

※ 例えば、平成 26 年 8 月の広島市土砂災害では、土砂災害警戒情報の発表から土石流発生までが約 2 時間、平成 26 年 7 月の南木曾町土砂災害では、激しい雨の降り始めから土石流発生までが約 1 時間。

● 「社会経済の壊滅的な被害の回避」

- ・ 大規模な災害が大都市圏で発生した場合、どのような事態を想定する必要があるか

例) 水没することによる都市中枢機能の麻痺とこれに伴う我が国全体の社会経済活動の混乱、サプライチェーンの寸断 等

- ・ 社会経済の壊滅的な被害を回避するために、国、地方公共団体、民間企業、住民等の「各主体」が、「いつ」、「なに」をなすべきなのか 等